

ひばり幼稚園の方向性について

1 概要

公立園については、平成24年10月に取りまとめた「平塚市幼保一元化に関する検討会中間報告」(以下「中間報告」という。)を踏まえ、「平塚市幼保一元化に関する公立園の見直しについて」(以下「見直し」という。)を平成29年2月に取りまとめた。「見直し」では、少子化の進展や保育需要の変化、施設の老朽化などを背景に、幼稚園1園、保育所6園、認定こども園1園の8園体制とする方向性を示した。

公立幼稚園は、「幼稚園機能を公立により維持運営する必要性が乏しい」としながらも、公立幼稚園の統廃合の影響(土屋幼稚園は、認定こども園として整備予定。)を見極めるため、ひばり幼稚園は当面存続することとし、令和2年度上半期までに最終的な結論を出すこととした。

2 これまでの検討経過

検討時期とされた令和2年度上半期に向けては、関係各課からなる「平塚市公立園再編検討会」を設置し、これまでの幼保再編の進捗状況、児童数の推移、要配慮児の受入状況など、公立園を取り巻く状況やその役割などについて検討を重ねた。

幼稚園需要は、人口減少・少子化の影響から縮小傾向にあり、市内全体で定員に満たない状況が続いているが、配慮を必要とする子どもは増加傾向にある。公立幼稚園は、配慮を必要とする子どもの受入れや、小中学校、特別支援学校との連携など一定の役割を担っていることが確認され、市内幼稚園におけるインクルーシブ教育の充実や幼小連携について意見が出た。

3 今後の方向性

ひばり幼稚園は、現園舎が耐震基準を満たし当面建替えの必要がないことや、公立園として開設している港こども園の運営状況を研究する必要があることから、当面は公設公営として存続することとする。

存続に当たっては、「中間報告」及び「見直し」を踏まえ、園を取り巻く社会状況の変化、施設の状態及びインクルーシブ教育の取組の状況などを総合的に見極め、廃園や統合による認定こども園化など、その在り方について5年後を目途に改めて検討することとする。

また、職員の処遇等についても、「見直し」に準拠した取扱いを継続することとする。